

## 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 8/26 ~ 8/30 >

米労働省が公表した雇用統計の年次改定では、2024年3月までの1年間の雇用者数が大きく下方修正されました。従来の想定ほど雇用が伸びておらず、9月の米利下げを後押しするとの見方が広がりました。他方、植田日銀総裁は閉会中審査で、「金融資本市場が不安定な状況で利上げをすることはない」と発言していた内田副総裁との間に「違いはない」と説明しました。来週は23日のパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の講演を受けた米金融市場の反応などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：不安定な動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 36,000~40,000円 (8月) 33,000~41,000円



来週の株価は、不安定な動きが予想されます。今週末のパウエルFRB議長の発言を受けて、内外の金利が大きく変動すると、株式市場も乱高下する可能性があります。また、29日のエヌビディア決算発表後には、半導体関連株を中心に値動きが激しくなることが予想されます。一時的に調整する場面もありそうですが、下落局面では国内企業による自社株買いなどが増加することが予想されるため、下落幅は限定的となるとみられます。

## ◆為替：変動性高い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 144.5~147.5円 (8月) 139.0~152.0円



ドル円は、方向感の見定めにくい展開が見込まれます。日米株価急落後、市場は落ち着きを取り戻してはいるものの変動性の高い状況は続きそうです。日銀の年内利上げ観測が残る一方、パウエルFRB議長がジャクソンホール講演において9月の利下げを示唆するとみられることから、米長期金利の上昇余地は乏しく、ドル円の上値余地も限定的と見込まれます。とはいえ、議長の発言内容によってはドル円が乱高下する可能性があり、要注意です。

## ◆長期金利：米金利動向にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.80~1.00% (8月) 0.80~1.20%



長期金利は、パウエルFRB議長や日銀の植田総裁の発言機会を控える中、0.8%台後半を中心とした動きが続きました。総裁の発言は想定範囲内で債券市場への影響は限定的でした。日銀の金融政策の正常化の方向は変わりませんが、追加利上げには慎重姿勢とみられ、一段の金利上昇は限定的となりそうです。パウエル議長が利下げに積極的な発言をした場合には、米金利とともに国内金利にも低下圧力が強まることも想定されます。

## ◆Jリート：方向性を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,700~1,800ポイント (8月) 1,650~1,850ポイント



来週のJリート市場は、日米中央銀行トップの発言を受け、今後の方向性を見定める週となりそうです。植田総裁が経済・物価見通しが実現する確度が高まれば、金融緩和の調整を行う姿勢は変わらない考えを示した一方、パウエルFRB議長はジャクソンホール会議で9月の利下げを示唆する見込みです。週明け以降、東証リート指数(配当なし)が節目となる1,750ポイントの上抜けに成功するか、反落するか注目したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/26 月		米耐久財受注 (7月) 独 IFO 景況感指数 (8月)
8/27 火	企業向けサービス価格指数 (7月)	米消費者信頼感指数 (8月) 米 F H F A 住宅価格指数 (6月) 米 S & P 500 インデックス・ムービー住宅価格指数 (6月)
8/28 水		ユーロ圏マネーサプライ (7月) 米 2 年国債入札
8/29 木	消費動向調査 (8月) 2 年利付国債入札	米エスピディア第 2 四半期決算発表 米卸売在庫 (7月、速報値) 米 GDP 統計 (24/4-6 月期、改定値) ユーロ圏消費者信頼感指数 (8月、確報値) 米 5 年国債入札
8/30 金	東京都区部・消費者物価指数 (8月) 完全失業率、有効求人倍率 (7月) 鉱工業生産指数 (7月、速報値) 住宅着工件数 (7月)	米ミシガン大学消費者マインド指数 (8月、確報値) 米シカゴ購買部協会景気指数 (8月) 米個人所得・個人消費支出 (7月) ユーロ圏消費者物価指数 (8月、速報値) ユーロ圏失業率 (7月) 米 7 年国債入札

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

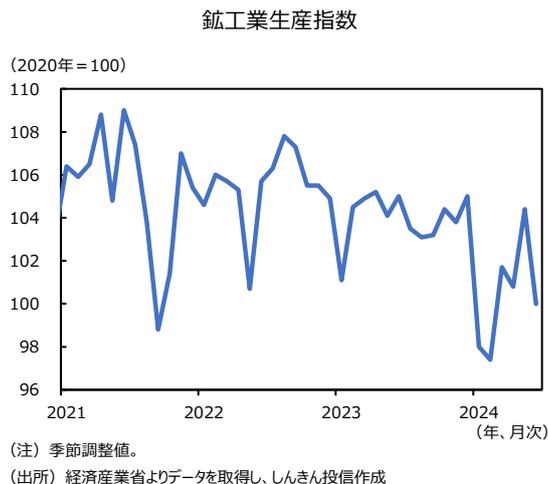
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(7月) 8月30日(金) 8時50分発表

6月の鉱工業生産指数は前月比-4.2%と、2カ月ぶりに低下しました。自動車メーカーの不正発覚が相次ぎ、一部車種の出荷が停止したことで自動車生産が下振れたほか、海外経済の減速を背景に幅広い業種が減産しました。

7月の生産指数は上昇に転じると見込まれます。主要企業の生産計画を調査した製造工業生産予測調査によると、7月は電子部品・デバイスや生産用機械を中心に増産が予定されています。ただし、自動車の出荷停止の影響が長引いているため、本格的な回復は見込みにくいでしょう。



米個人所得・個人消費支出(7月)

8月30日(金) 21時30分発表

6月の米個人消費支出 (PCE) は前月比 0.3%と増加しました。また、PCE 総合価格指数は前年比 2.5%と前月から上昇幅が縮小し、食料とエネルギーを除く PCE コア価格指数は同 2.6%と前月から伸びが横ばいになりました。

7月のPCEは前月比 0.5%増程度、総合価格指数は前年比 2.6%程度、コア価格指数は同 2.7%程度の伸びが想定されます。米連邦準備理事会 (FRB) による金融引締めが続いていますが、底堅い雇用環境が下支えとなり、個人消費は増加が続きそうです。



**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のもので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みには、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。